

## 1. 調査の対象

東京証券取引所第 1 部上場企業を対象に「2010 年版 CSR 報告書」を請求し、12 月末までに入手した 581 冊の報告書を対象に、情報開示度を調査した。調査対象となった業種別の報告書の入手状況は表 1 の通りである。

「2010 年版 CSR 報告書」とは、2009 年度の自社の CSR 情報を掲載したもので、紙媒体で発行されている報告書と、ウェブサイトに PDF 形式で提供されているデータを対象とした。また、ウェブサイトへの掲載が HTML 形式であっても報告書に準じる内容が掲載されており、なおかつそれを調査対象として希望する場合は、出力の上事務局へ送付することを企業に依頼した。この調査は「2005 年度版 CSR 報告書調査」を対象とする調査より開始し、今回で 6 回目となる。

表 1 業種別調査サンプル（報告書）入手状況

順位	業種	有効サンプル数	10調査サンプル数	東証一部上場企業数	順位	業種	有効サンプル数	10調査サンプル数	東証一部上場企業数
1	電気・ガス業	94%	15	16	18	水産・農林業	40%	2	5
2	化学	59%	70	118		全体	38%	581	1672
3	輸送用機器	58%	38	66	19	銀行業	35%	34	97
4	保険業	57%	4	7	20	空運業	33%	1	3
5	パルプ・紙	55%	6	11	21	その他製品	33%	15	46
6	非鉄金属	54%	13	24	22	精密機器	30%	7	23
7	医薬品	52%	17	33	23	繊維製品	29%	12	42
8	食料品	50%	33	66	24	鉄鋼	29%	10	35
9	海運業	50%	4	8	25	その他金融業	28%	5	18
10	電気機器	50%	66	133	26	金属製品	22%	8	37
11	ゴム製品	45%	5	11	27	小売業	20%	29	144
12	ガラス・土石製品	45%	13	29	28	卸売業	15%	20	134
13	石油・石炭製品	44%	4	9	29	不動産業	13%	6	45
14	機械	44%	65	148	30	情報・通信業	11%	10	95
15	建設業	43%	42	97	31	サービス業	9%	9	95
16	鉱業	43%	3	7	32	倉庫・運輸関連	6%	1	18
17	陸運業	41%	13	32	33	証券、商品先物取引業	5%	1	20

## 2. 調査の方法

CSR に関連した基本的な 48 項目（表 2）について、入手した CSR 報告書における情報掲載の有無を調査した。掲載されている情報の内容を評価するのではなく、情報そのものが掲載されていることが確認できれば「1」、確認できない場合を「0」として情報開示度を点数化している。

情報開示はあらゆるステークホルダーに理解しやすいものであることが望ましいとの観点から、CSR に関心を持つ大学生・大学院生 25 名と日本財団インターン 14 名からなる計 35 名の調査員と、調査員を支援し調査をサポートする 8 名の調査コーディネーターの協力を得て、マニュアルを元に報告書調査を実施した。

表2 CSR 報告書への掲載の有無を調査した 48 項目 (2010 年度改訂版)

		2010年度	
中項目		項目	
世 間 良 し	社会貢献に関する取り組み	世-1	1. NPO・NGOへの寄付や災害義援金の拠出についての情報
		世-2	2. ボランティア休暇制度など、社員のボランティア活動を促す制度の有無
		世-3	3. NPO・NGOと協働による社会の課題を解決するための活動の有無
		世-4	4. 自社の資源を被災者に開放するなど、災害発生時における地域貢献
	持続可能な開発へ向けた国際的枠組みへの参画	世-5	1. 全社的なISO14001の認証取得や独自のEMSの導入
		世-6	2. 国際的な社会課題への関心・関与
		世-7	3. 開発途上国における児童労働や強制労働をなくすための取り組み
		世-8	4. 生物多様性への配慮
	環境および社会的な課題に対する取り組みを普及させる体制づくり	世-9	1. CSR推進体制
		世-10	2. 社員を対象としたSR研修の実施状況【項目名変更】
		世-11	3. 再生可能資源など代替エネルギーへの転換に関する情報【厳格化】
		世-12	4. サプライチェーンのSR推進支援や協働による技術開発
	環境負荷情報の開示に関する取り組み	世-13	1. CO2など、温暖効果ガス排出量に関するデータ
		世-14	2. 限りある資源である水の使用量に関するデータ
		世-15	3. 人体や地球環境に影響を及ぼす可能性がある化学物質の使用量に関するデータ
		世-16	4. 工場や事業所でのゼロエミッション(または目標値を定めた廃棄物削減状況の開示など)の取り組みの有無
売 り 手 良 し	人権問題に対する取り組み	売-1	1. 人権に関する全社的・総合的なガイドラインの策定【項目名変更】
		売-2	2. サプライチェーンの人権状況を確認するしくみの有無
		売-3	3. ハラスメントに関するガイドラインの策定【項目名変更】
		売-4	4. 全従業員への人権研修の実施状況
	労働者としての権利に関する取り組み	売-5	1. 学生生活に配慮した選考・採用に関するガイドラインの策定【項目名変更】
		売-6	2. 法定休暇取得状況に関する情報【項目名変更】
		売-7	3. ワークライフバランスへの配慮
		売-8	4. 労働組合の組織率や労使間のコミュニケーションに関する情報
	強制労働の防止に関する取り組み	売-9	1. 自社および取引先における外国人労働者の雇用に関するガイドラインの策定
		売-10	2. 過剰労働防止のための取り組み【項目名変更】
		売-11	3. 適正な雇用形態に向けた取り組み
		売-12	4. 開発途上国との「フェアトレード」活動への協力について
	雇用や昇進の差別に関する取り組み	売-13	1. 従業員の多様性(ダイバーシティ)に関するガイドラインの策定【項目名変更】
		売-14	2. 障害者雇用の情報開示と雇用率向上のための取り組み
		売-15	3. 管理職または従業員に占める女性の割合に関する記述【項目名変更】
		売-16	4. キャリアの複線化に向けた取り組み
買 い 手 良 し	安全の情報公開に関する取り組み	買-1	1. 消費者が安全性を判断できる第三者機関によるラベリング(表示)の導入について【厳格化】
		買-2	2. 品質管理マネジメントシステムの導入について
		買-3	3. (製造工程等での安全情報も消費者が求めているという視点から)労働災害発生数の情報開示について
		買-4	4. 組織のリスクマネジメントに関する推進体制
	消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取り組み	買-5	1. 自社製品の不具合やリコール、または自社の不祥事等の情報開示【項目名変更】
		買-6	2. ステイクホルダーダイアログの開催等、CSR活動への市民の参加機会の提供
		買-7	3. CSR活動への第三者評価
		買-8	4. 顧客からの苦情等の件数や内容などの情報公開
	コンプライアンスに関する取り組み	買-9	1. コンプライアンスに関するガイドラインの策定【項目名変更】
		買-10	2. 内部監査体制に関する情報【項目名変更】
		買-11	3. 公益通報制度と通報者の保護に関する取り組み
		買-12	4. 全従業員へのコンプライアンスに関する研修の実施状況
	個人情報保護に関する取り組み	買-13	1. 顧客や従業員の個人情報保護に関するガイドラインの策定【項目名変更】
		買-14	2. 個人情報保護のための推進体制【項目名変更】
		買-15	3. 個人情報保護に関する「ヒヤリハット事例」の内容や件数の情報
		買-16	4. 全従業員への個人情報に保護に関する研修の実施状況

### 3. 調査項目の改訂

本調査を開始した2006年当時に比べて、CSRの考え方はこの5年で広く浸透し、CSRコミュニケーションのあり方も進化してきた。それに伴い、企業に求められる取り組みの内容や情報開示のレベルも変化してきているが、本調査は経年変化を重視することから、大幅な項目改訂は行わず、調査項目の判断基準を変更して対応している。

今回の調査で改訂した項目は、表2で【厳格化】または【項目名変更】と記している。

### 4. 報告書名称について

表3は報告書の名称についての年次推移である。「環境報告書」が13.94%と大幅に減少していることが分かる。一方で増加しているのが、「CSR報告書」である。調査開始以降、年々増加を示し2010年度は48.19%となった。

また、2010年度の報告書名称で「サステナビリティ報告書」は18件、「企業名を冠した報告書、アニュアルレポート・コーポレートレポート」は39件であった（2009年度はそれぞれ17件、36件。表3では「その他」に含まれている）。世界的には年次報告とCSR報告が統合されていく傾向にあるが、今回の調査対象企業においてはまだその傾向は見られない。

**表3 報告書名称の年次推移**

名称	2010年度版	
CSR報告書	280	48.19%
環境報告書	81	13.94%
社会・環境報告書(環境・社会)	135	23.24%
サステナビリティ報告書	18	3.10%
企業名・アニュアル・コーポレート	39	6.71%
その他	28	4.82%

名称	2009年度版		2008年度版	
CSR報告書	255	45.78%	230	39.66%
環境報告書	127	22.80%	125	21.55%
社会・環境報告書(環境・社会)	119	21.37%	131	22.59%
その他	54	10.05%	94	16.20%

## 5. 調査結果

※以下の分析においては、調査実施企業 581 社を対象としている。CANPAN CSR プラスデータベース「CSR 企業情報」に掲載されている値と異なることにご留意いただきたい。

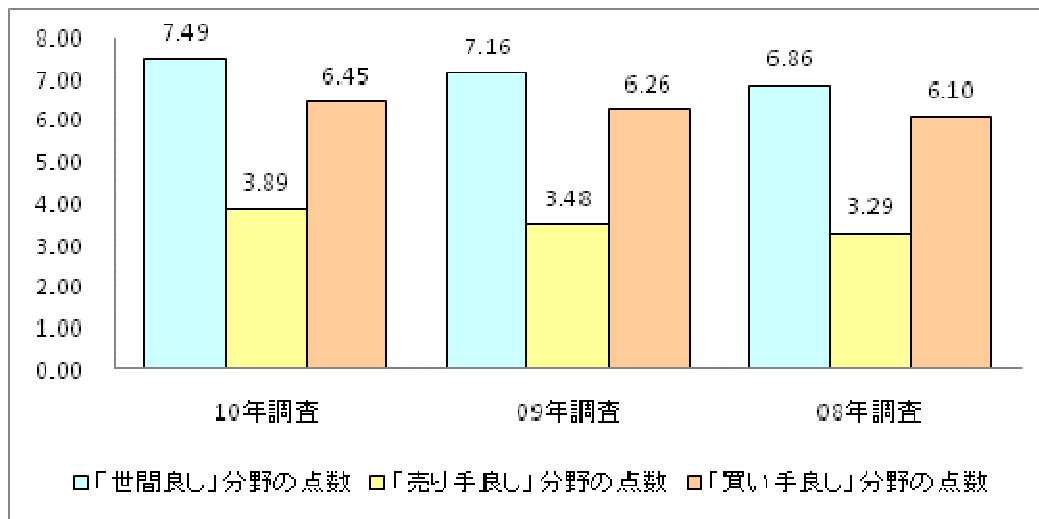
### 1) 総合点数・大項目の推移

全企業の総合点数の平均は 17.82 ポイントと、09 年度調査より 0.92 ポイントの上昇がみられる。また、大項目については、「世間良し」7.49 ポイント、「売り手良し」3.89 ポイント、「買い手良し」6.45 ポイントとなった。それぞれにおいて点数の上昇がみられるが、依然「売り手良し」の立ち遅れが目立つことは変わらない。

表 4 総合点・大項目 全体平均年次推移

	10年調査	09年調査	08年調査	点数変動 (09年 →10年)
総合計	17.82	16.90	16.25	0.92
「世間良し」分野の点数	7.49	7.16	6.86	0.33
「売り手良し」分野の点数	3.89	3.48	3.29	0.40
「買い手良し」分野の点数	6.45	6.26	6.10	0.18
件数	581社	557社	580社	

図 1 総合点・大項目 全体平均年次推移 (2008～2010 年)



### 2) 中項目の年次推移

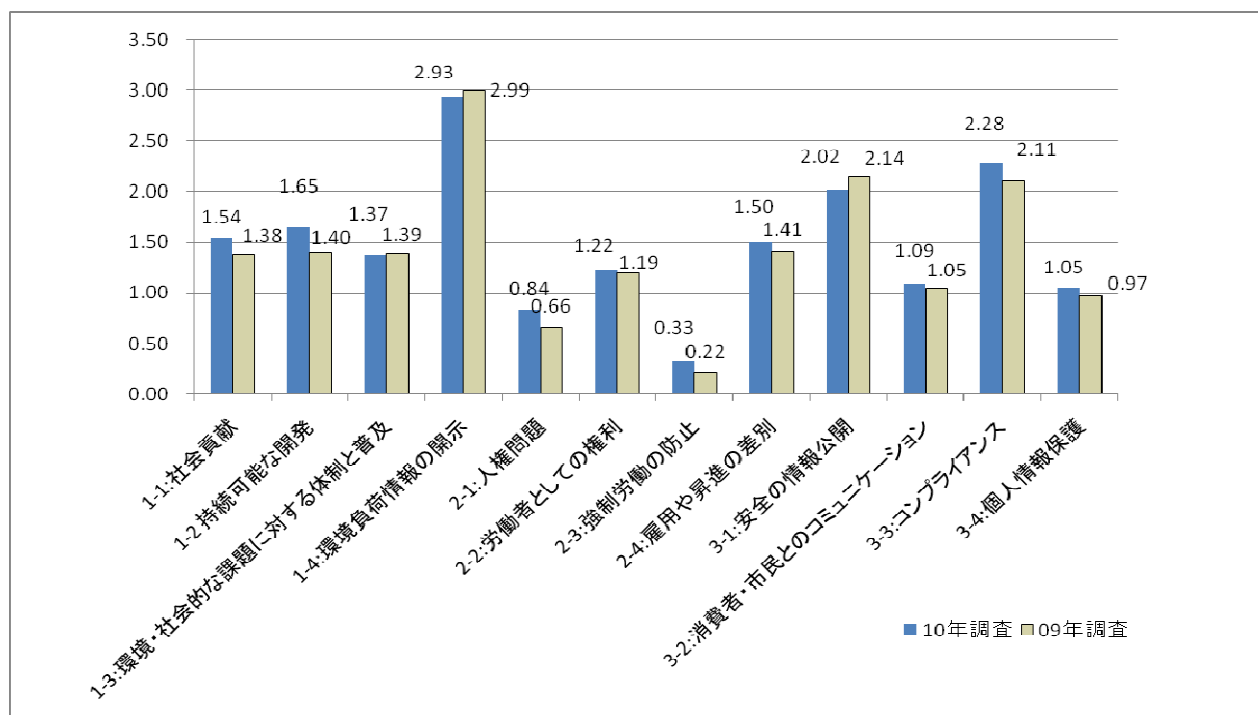
中項目の全社平均点と年次推移は表 5 の通りである。

情報開示度が最も高い項目は「1-4 環境負荷情報の開示 (2.93 ポイント)」、次いで「3-3 コンプライアンス (2.28)」、「3-1 安全の情報公開 (2.02)」と続いている。一方、情報開示度が低い項目は、「売り手良し」の項目が中心で、「2-3 強制労働の防止 (0.33)」、「2-1 人権問題 (0.84)」、続いて「3-4 個人情報に関する取組み (1.05)」となっている。上位 3 項目、下位 3 項目ともに 09 年度と同じである。点数変動を見ると、「1-2 持続可能な開発に向けた取組み」の伸びが大きい。

表5 中項目 全体平均年次推移

	10年調査	09年調査	08年調査	点数変動 (09→10年度)
総合計	17.82	16.90	16.25	0.92
「世間よし」分野の点数	7.49	7.16	6.86	0.33
1-1:社会貢献に関する取組み	1.54	1.38	1.39	0.16
1-2 持続可能な開発へ向けた取組み	1.65	1.40	1.25	0.25
※【08年度より中項目を変更】				
1-3:環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取組み	1.37	1.39	1.52	-0.02
1-4:環境負荷情報の開示に関する取組み	2.93	2.99	2.71	-0.06
「売り手よし」分野の点数	3.89	3.48	3.29	0.40
2-1:人権問題に対する取組み	0.84	0.66	0.68	0.18
2-2:労働者としての権利に関する取組み	1.22	1.19	1.03	0.03
2-3:強制労働の防止に関する取組み	0.33	0.22	0.21	0.11
2-4:雇用や昇進の差別に関する取組み	1.50	1.41	1.37	0.09
「買い手よし」分野の点数	6.45	6.26	6.10	0.18
3-1:安全の情報公開に関する取組み	2.02	2.14	2.07	-0.11
3-2:消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取組み	1.09	1.05	0.90	0.04
3-3:コンプライアンスに関する取組み	2.28	2.11	2.16	0.18
3-4:個人情報保護に関する取組み	1.05	0.97	0.96	0.08
	581社	557社	580社	

図2 中項目 全体平均年次推移 (2009~2010年)



### 3) 分野別業種別情報開示状況

表6は分野別・業種別の情報開示度をまとめたものである。

サンプル数が5件以上の業種に限ると、総合計点数平均が高い業種は「電気・ガス業 (25.80)」、「ゴム製品 (23.40)」、「その他製品 (22.20)」である。同じくサンプル数5件以上で総合計点数平均が低い業種は、「その他金融業 (14.00)」、「小売業 (13.62)」、「サービス業 (10.67)」である。

**表6 分野別・業種別 情報開示情報**

	業種	総合計平均	「世間良し」平均点	「売り手良し」平均点	「買い手良し」平均点	サンプル数	全上場企業数	サンプル率
1	石油・石炭製品	26.75	10.75	6.75	9.25	4	9	44%
2	電気・ガス業	25.80	9.33	6.33	10.13	15	16	94%
3	保険業	24.50	8.75	7.50	8.25	4	7	57%
4	ゴム製品	23.40	10.20	4.80	8.40	5	11	45%
5	その他製品	22.20	8.53	5.40	8.27	15	46	33%
6	医薬品	22.18	8.65	5.82	7.71	17	33	52%
7	空運業	22.00	7.00	7.00	8.00	1	3	33%
8	海運業	21.00	8.00	5.25	7.75	4	8	50%
9	繊維製品	20.33	8.58	4.92	6.83	12	42	29%
10	非鉄金属	20.23	7.92	4.92	7.38	13	24	54%
11	精密機器	20.14	9.14	4.00	7.00	7	23	30%
12	ガラス・土石製品	19.46	8.31	4.23	6.92	13	29	45%
13	建設業	19.40	7.38	4.12	7.90	42	97	43%
14	食料品	19.27	8.30	3.79	7.18	33	66	50%
15	陸運業	19.15	6.92	4.54	7.69	13	32	41%
16	卸売業	18.90	7.60	4.50	6.80	20	134	15%
17	化学	18.80	7.99	3.84	6.97	70	118	59%
18	鉄鋼	18.00	7.30	3.30	7.40	10	35	29%
	平均	17.82	7.49	3.89	6.45	298	733	38.00%
19	不動産業	17.50	6.83	3.83	6.83	6	45	13%
20	情報・通信業	17.30	5.70	4.90	6.70	10	95	11%
21	電気機器	16.94	7.61	3.67	5.67	66	133	50%
22	輸送用機器	16.71	8.08	3.03	5.61	38	66	58%
23	パルプ・紙	16.50	9.33	2.50	4.67	6	11	55%
24	機械	14.98	7.06	2.85	5.08	65	148	44%
25	金属製品	14.75	7.00	2.38	5.38	8	37	22%
26	銀行業	14.09	5.38	3.53	5.18	34	97	35%
27	水産・農林業	14.00	5.50	2.00	6.50	2	5	40%
28	鉱業	14.00	6.33	2.33	5.33	3	7	43%
29	その他金融業	14.00	5.80	2.80	5.40	5	18	28%
30	小売業	13.62	5.72	3.28	4.62	29	144	20%
31	倉庫・運輸関連	13.00	3.00	4.00	6.00	1	18	6%
32	サービス業	10.67	4.33	2.56	3.78	9	95	9%
33	証券・商品先物取引業	9.00	4.00	4.00	1.00	1	20	5%

#### 4) 小項目別掲載企業数、情報開示率

小項目別の掲載企業数および開示率（掲載率）をまとめたのが、表7である。

開示率の上昇が大きいのは、「1-2-04.生物多様性への配慮（前年比+19.44%）」、「3-3-04.全従業員へのコンプライアンス研修の実施（+13.43%）」「2-3-02.過剰労働防止のための取り組み（+11.39%）」である。

下降率に関しては、「3-1-01.第三者機関によるラベリングの導入（-16.13%）」「1-3-03.代替エネルギーの利用促進（-9.15%）」が目立つが、これは評価基準を厳格化したためである。「3-1-01.第三者機関によるラベリングの導入」においては「くるみんマーク」、「1-3-03.代替エネルギーの利用促進」においては「モーダルシフト」をそれぞれ評価対象から外している。

表7 小項目別掲載企業数・開示率 年次推移

順位	掲載企業数	項目名	10年度開示率	09年度開示率	08年度開示率	09年 ↓ 10年
1	511	1-4-01:CO2排出量に関するデータ	87.95%	87.25%	79.83%	0.70%
2	508	1-2-01:ISO14001の認証取得または独自のEMSの導入	87.44%	88.51%	85.17%	-1.07%
3	477	1-1-01:寄付に関する情報	82.10%	74.69%	72.24%	7.41%
4	447	1-4-04:ゼロエミッションに関する情報	76.94%	81.15%	71.90%	-4.21%
5	436	3-1-04:組織のリスクマネジメントに関する推進体制	75.04%	73.43%	70.17%	1.61%
6	423	3-3-01:コンプライアンスに関するガイドラインの策定	72.81%	73.97%	77.07%	-1.16%
7	422	1-4-02:水使用量に関するデータ	72.63%	73.61%	67.59%	-0.98%
8	399	3-3-02:内部監査の体制または内部監査状況に関する情報	68.67%	66.79%	65.00%	1.89%
9	387	2-2-03:ワークライフバランスへの支援	66.61%	63.55%	53.62%	3.05%
10	328	3-1-02:品質管理マネジメントシステムの導入	56.45%	52.24%	51.38%	4.21%
11	324	1-4-03:化学物質の使用量に関するデータ	55.77%	57.45%	51.21%	-1.68%
12	308	1-3-01:CSR推進体制	53.01%	50.81%	46.21%	2.20%
13	306	3-3-03:公益通報者保護に関する取り組み	52.67%	49.19%	49.31%	3.48%
14	297	2-4-02:障害者雇用の情報開示と雇用率向上のための取り組み	51.12%	50.45%	46.72%	0.67%
15	289	1-3-03:代替エネルギーの利用促進	49.74%	58.89%	65.00%	-9.15%
16	287	2-4-04:キャリアの複線化に向けた取り組み	49.40%	47.94%	46.21%	1.46%
17	271	3-1-03:労働災害発生数の情報開示	46.64%	47.76%	41.55%	-1.11%
18	265	3-4-01:顧客や従業員の個人情報保護に関するガイドラインの策定	45.61%	45.42%	47.76%	0.19%
19	259	1-2-04:生物多様性への配慮	44.58%	25.13%	19.66%	19.44%
20	248	2-2-02:法定休暇取得状況に関する情報	42.69%	43.27%	38.62%	-0.58%
21	248	3-2-03:CSR活動への第三者評価の有無	42.69%	42.91%	38.45%	-0.22%
22	229	3-4-02:個人情報保護のための推進体制	39.41%	33.57%	34.48%	5.84%
23	223	2-1-01:人権に関する全社的・総合的なガイドラインの策定	38.38%	32.68%	33.28%	5.71%
24	206	3-2-01:自社製品の不具合やリコール、または自社の不祥事等	35.46%	33.21%	29.83%	2.24%
25	199	2-4-03:管理職または従業員に占める女性の割合に関する記述	34.25%	32.14%	31.90%	2.11%
26	198	3-3-04:全従業員へのコンプライアンス研修の実施状況	34.08%	20.65%	25.00%	13.43%
27	181	1-1-02:社員のボランティア活動の奨励	31.15%	29.08%	28.79%	2.07%
28	165	1-1-03:NPO・NGOとの協働	28.40%	24.06%	26.38%	4.34%
29	159	2-3-02:過剰労働防止のための取り組み	27.37%	15.98%	16.72%	11.39%
30	148	1-3-04:サプライチェーンのSR推進支援や協働による技術開発	25.47%	23.70%	14.66%	1.77%
31	141	3-1-01:第三者機関によるラベリングの導入	24.27%	40.39%	44.14%	-16.13%
32	116	2-1-03:ハラスメントに関するガイドラインの策定	19.97%	16.52%	18.45%	3.45%
33	99	1-2-03:開発途上国における児童労働・強制労働に関する取り組み	17.04%	12.75%	11.90%	4.29%
34	98	3-2-02:CSRダイアログ等への市民の参加機会の提供	16.87%	16.34%	11.55%	0.53%
35	95	2-1-04:全従業員への人権研修の実施状況	16.35%	8.62%	10.69%	7.73%
36	94	3-4-04:全従業員への個人情報保護研修の実施状況	16.18%	12.57%	8.45%	3.61%
37	90	1-2-02:国際的な社会課題への関心・関与	15.49%	13.31%	7.93%	2.18%
38	87	2-4-01:従業員の多様性(ダイバーシティ)に関するガイドラインの策定	14.97%	10.59%	11.72%	4.38%
39	82	3-2-04:顧客からの苦情に関する情報の公開	14.11%	12.75%	10.52%	1.37%
40	71	1-1-04:災害時における地域貢献活動	12.22%	9.87%	11.55%	2.35%
41	65	2-2-04:労働組合の組織率・労使間のコミュニケーションに関する情報	11.19%	8.62%	7.76%	2.57%
42	53	2-1-02:サプライチェーンの人権状況を確認する取り組み	9.12%	8.62%	5.52%	0.50%
43	52	1-3-02:社員を対象としたSR研修の実施状況	8.95%	5.75%	25.86%	3.21%
44	21	3-4-03:個人情報の漏洩に関する事件やヒヤリハット事案件数の公開	3.61%	5.03%	5.34%	-1.41%
45	17	2-3-03:適正な雇用形態に向けた取り組み	2.93%	2.87%	2.41%	0.05%
46	11	2-2-01:学生生活に配慮した選考・採用に関するガイドラインの策定	1.89%	3.59%	2.93%	-1.70%
47	10	2-3-04:フェアトレードへの協力	1.72%	1.44%	1.55%	0.28%
48	4	2-3-01:外国人労働者の雇用に関するガイドライン	0.69%	1.44%	0.69%	-0.75%

## 6. 調査を振り返って

### 1) 全体的傾向

「4. 報告書名称について」で示したように、2010 年度も「環境報告書」発行数の減少が見られた。「CSR 報告書」の名称で ESG (環境・社会・ガバナンス) 情報を開示する企業のすそ野が広がっており、環境集中型の情報開示からの脱却が一層顕著になっている。

この傾向は各調査項目を見ても明らかで、特に「世間良し」に注目したい。「世間良し」の中項目では「1-4 環境負荷情報の開示」が高止まりを示す一方で、「1-1 社会貢献に関する取り組み」「1-2 持続可能な開発へ向けた取り組み」が上昇していることが分かる。「1-4 環境負荷情報」は既に多くの企業が情報開示しており、その分、地域での社会貢献や国際的課題への取り組みの伸びが目立っていると言えよう。なお、「1-3 環境・社会的な課題に対する体制と普及」に関しては漸減が見られるが、小項目「1-3-03 代替エネルギーの利用促進」の厳格化に伴うものであり、その他の小項目については上昇傾向である。

「売り手良し」、「買い手良し」においても情報開示の進展がみられる。しかしながら、表 4、図 1 からわかる通り「売り手良し」の開示はいまだ立ち遅れており、情報開示に偏りがあると云わざるを得ない。

### 2) 特徴的な項目

#### **グローバル課題への関心、今年も上昇。特に、生物多様性ガイドラインの策定が急増している。**

情報開示度が最も上昇した小項目は「1-2-04.生物多様性への配慮」であった。生物多様性基本法の成立や「日本経団連生物多様性宣言」の公表などが影響していると思われる。なかでも記述が増えているのが、独自の生物多様性ガイドラインの策定、もしくは前述の日本経団連の宣言への賛同で、これらの記述は 259 件中 74 件にのぼる。一方、環境アセスメントやモニタリングの記載は 13 件にとどまっており、ガイドライン策定を受けた今後の企業行動に注目したい。

また、「1-2-03 児童労働・強制労働」、「1-2-02 国際的な社会課題への関心」についても昨年に引き続き数値が上昇しており、国際課題への関心の高まりがうかがえる。特に、総合点の高い企業にこの傾向が見られる。

#### **社会貢献への関心も増加。「1-1-01 寄付に関する情報」は 8 割の企業が言及。**

「1-1-01 寄付に関する情報」の伸びにも注目したい。8 割の企業で開示されており開示率は全項目中 3 番目に高い数値、前年に比べると 7.41%増加している。同様に「1-1-02 社員のボランティア活動 (前年比+2.07%)」「1-1-3 NPO・NGO との協働 (+4.34%)」、「1-1-04 災害時における地域貢献 (+2.35%)」についても程度の差はあるがいずれも増加しており、社会貢献についての関心が高まっている。

なお、「1-1-01 寄付に関する情報」は、2006 年度第 1 回調査における開示率は 57.22%に過ぎなかった。2010 年度開示順位 1 位の「1-4-01 CO2 排出量」、2 位「1-2-01 ISO14001 の認証取得」、4 位「1-4-04 ゼロエミッションに関する取り組み」が、いずれも調査開始当初から 80%程度の開示率を保っていることと比較すると、寄付に関しての情報開示が進んだことが見てとれよう。

### **「2-2-03 ワークライフバランスへの支援」は今年も上昇。情報開示は子育て支援中心。**

次に注目したいのが、ワークライフバランス関連の項目である。「2-2-03 ワークライフバランスへの支援」の開示率は 66.61%（前年比+3.06%）。2009 年度に前年比+9.93%という大きな伸びを示したが、2010 年度も上昇した。この項目では法律で定められた以上の施策の開示について調査している。育児・介護休職期間の延長や短時間制度といった子育て・介護関連の施策、リフレッシュ休暇などが見られた。

この項目と関係が深い「2-2-02 法定休暇取得状況」は開示率 42.69%で全項目中 20 位であった。育児休暇取得状況は 227 件、介護休暇の取得状況は 102 件、有給休暇取得状況は 74 件で開示されており、子育て支援の情報としての情報開示が目立っている。

2009 年度の本レポートでは、「サービス残業等防止の取り組み」が下位にとどまっていることから、ワークライフバランスの取り組みは育児支援や福利厚生などファミリーフレンドリー施策が中心であると指摘した。本年度は「2-3-02 過剰労働防止のための取組み（「サービス残業等防止の取り組み」より項目名変更）」の開示率 27.37%（+11.39%）と大きな伸びを示している。ワークライフバランス実現に向け前進しているように見えるが、本調査の対象年度が 2009 年度であったことを考慮すると、いわゆるリーマンショック後の業務調整によるものであると推測せざるを得ない。

また、研修に関する項目の開示率がいずれにおいても上昇しているのも、本年度の特徴である（「3-3-04 コンプライアンス研修（+13.43%）」、「2-1-04 人権研修（+7.73%）」、「3-4-04 個人情報保護研修（+3.61%）」、「1-3-02 SR 研修（3.21%）」）。この背景について断言することはできないが、「2-3-02 過剰労働防止」同様にリーマンショックによる業務調整の影響は否定できず、来年度以降の動向を注視したい。

### **コーズリレイテッドマーケティング商品・サービスは環境中心。寄付は大規模な団体へ。**

2009 年度より CRM（コーズリレイテッドマーケティング）の手法を取り入れた商品・サービスの掲載の有無について調査している（加対象外）。昨年は 48 件の掲載があったが、2010 年度 49 件とほぼ横ばいであった。内容については、環境に関する取組みが大半で、そのほか途上国の貧困支援になる取組みやピンクリボン運動への賛同が見られた。寄付先は大規模団体が中心だが、支店が開発した CRM 商品の寄付先を地域のまちづくり NPO としている企業もあった。

### **ISO26000 への言及は急増。ただし、活用はこれから。**

昨年度より CRM と同様に、ISO26000 への言及を調査している。2009 年度は 557 件中 9 件であったが、2010 年度は 581 件中 30 件に増加。内容を見ると、社長メッセージでの言及や第三者意見における指摘が中心で、具体的な活用は少数である。活用事例としては、ISO26000 に沿った報告書構成や、CSR ガイドラインへの反映、SR 研修への組み込みのほか、自社の課題抽出および検証に使用している例が見られた。